

平成 19 年度

一 般 会 計 予 算

総務  
文教厚生  
産業建設

委員会 NEWS

総務関係

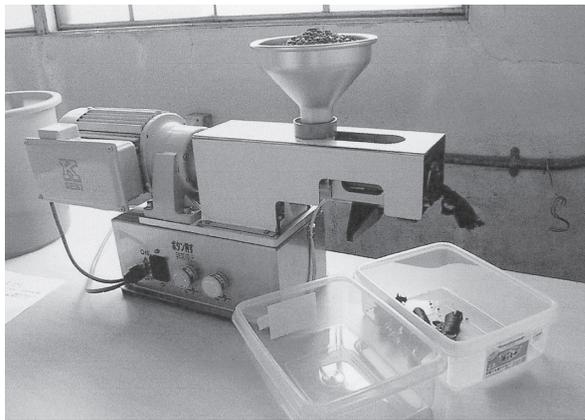
●主たる事業

- △公共施設 A E D 配置
- △コミュニティ対策
- △自主防災組織結成支援
- △第7分団消防施設整備
- △医療制度改正等に伴うシステム整備

- △情報系端末更新
- △浄化槽設置整備
- △省エネキャンペーン
- △レジ袋 N O キャンペーン
- △バイオマス推進

●審査内容の主なもの

問 歳入で繰入金が増加した理由は何か。



バイオマス (ひまわり油搾油機)

答 道前道後平野地区国営土地改良事業の償還金の利子負担軽減を図るため、事前に積み立てていた町債償還基金を取り崩すものです。

問 新型交付税による影響はどうか。

答 新型交付税は算定方式の簡素化と交付税の予見性を高める観点から、人口と面積を基本に算定するもので、平成18年度の基準財政需要額を基に移行対象項目について試算すると3,300万円程度増加になる見込みです。しかし、税収増等により基準財政収入額も伸びるため、普通交付税は前年度比5.2%減の13億6,900万円程度を見込んでいます。

問 町税が前年度比5億円程度増となっている理由は何か。

答 個人町民税が税源移譲に伴い2億9,000万円、定率減税廃止に伴い6,

000万円増収となります。

問 固定資産税は住宅新築により5,700万円、償却資産は東レの工場増設により3,000万円の増収となります。

問 不動産鑑定委託料が新たに計上されている理由は何か。

答 平成21年度が3年に1度の評価替えの年に当たるため、平成19年度に町内130箇所不動産鑑定を実施し、評価替えに向けて準備をするものです。

問 国民健康保険被保険者証のカード化事業の内容は。

答

平成20年度から1人一枚の被保険者証とするための電算システム改造に対する委託料で、カード化した被保険者証には現在と同様に被保険者番号、住所、氏名等が記載されるだけでなく、受診履歴が記録されるものではありません。



自主防災 (救助訓練)